

住所 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学法学部研究室内
代表理事 長嶺 安政

当法人の 2025 年度終了に伴い、以下の通りご報告申し上げます。

1. 会員総会

定時会員総会を 2025 年 4 月 26 日 17 時 20 分ー 17 時 40 分に東京大学法学部 31 番教室（東京都文京区本郷 7-3-1）において行った。議事の詳細は資料 A を参照。

2. 理事会

2025 年 4 月 5 日に、第 1 回理事会をアルカディア市ヶ谷及びオンラインのハイブリッド方式により開催した。議事の詳細は資料 B を参照。

2025 年 11 月に、第 2 回理事会を、定款 32 条に従い書面方式により開催した(11 月 4 日発信。決議があったものとみなされた日：11 月 24 日)。議事の詳細は資料 C を参照。

3. 事業活動その 1 研究活動

国内研究大会は 2025 年 4 月 26 日に、東京大学法学部 25 番教室及びオンラインでのハイブリッド方式にて開催した。詳細は資料 D を参照。

4. 事業活動その 2 出版活動

英文国際法年鑑 (Japanese Yearbook of International Law) 第 68 巻の出版を行った。同巻は 2026 年 2 月に刊行された。同巻の目次は資料 E を参照。

資料 A 一般社団法人国際法協会日本支部 2025 年度定時会員総会議事録

一般社団法人国際法協会日本支部 2025 年度定時会員総会議事録

日時：2025 年 4 月 26 日（土）17 時 20 分ー 17 時 40 分

場所・形式：東京大学法学部 25 番教室（東京都文京区本郷 7-3-1）及び ZOOM によるハイ

ブリッド形式での開催

会員総数： 323 名

出席者及び委任状提出者の総数： 201 名

柳井俊二代表理事が「出席者及び委任状提出者の総数が 201 名ゆえ、定足数を満たし本総会は有効に成立した」旨を宣言し、議事に入った。

審議事項 1：2024 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案(貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む)及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

2024 年度事業報告及びその附属明細書、同年度公益目的支出計画実施報告書並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について、渡辺理事（会計主任）から会計関係につき、寺谷理事（庶務主任）から庶務関係につき、植木理事（研究企画主任）から研究大会につき、横溝編集副主任から年鑑編集関係につき、それぞれ説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2025 年度事業計画及び同年度予算案の件

2025 年度事業計画及び同年度予算案について、渡辺理事（会計主任）から会計関係につき、寺谷理事（庶務主任）から庶務関係につき、植木理事（研究企画主任）から研究大会につき、横溝編集副主任から年鑑編集関係につき、それぞれ説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の承認の件

寺谷理事（庶務主任）から、理事会としては、通常会員として、徳永実希・在ハンブルク日本国総領事館専門調査員、安藤由香里・富山大学教養教育院教授を会員総会に推薦することとしたので、会員総会においてはこれら 2 名を新入会員としてご承認頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。

寺谷理事（庶務主任）から、理事会としては、特別会員として、中村和彦・外務省国際法局長、濱本幸也・国際法局審議官、長谷部潤・国際法課長、山崎修・条約課長、北川剛史・経済紛争処理課長を前任者にかえて会員総会に推薦することとしたので、会員総会においてはこれら 5 名を特別会員としてご承認頂きたい旨が諮られ、全員一致、これを承認した。

審議事項 4：理事の選任の件

寺谷理事（庶務主任）から、理事会としては、中村和彦・外務省国際法局長を理事として会員総会に推薦することとしたので、会員総会においては同氏を理事に選任頂きたい旨が諮られ、全員一致により中村和彦氏を理事に選任した（任期は来年の会員総会終了時まで）。

なお、柳井代表理事から、4 月 30 日付で代表理事を辞任する（理事には留まる）こと、

4月5日の理事会において長嶺理事が新たな代表理事として選任されたこと（任期は5月1日から来年の総会終了時まで）が述べられた。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人として選出された、柳井俊二（代表理事・議長）、長嶺安政（被選任代表理事）、中谷和弘（業務執行理事）は、次に記名押印する。

2025年4月28日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 柳井俊二

被選任代表理事 長嶺安政

業務執行理事 中谷和弘

議事録作成者 理事 伊藤一頼

資料 B 一般社団法人国際法協会日本支部 2025 年度第 1 回理事会（ハイブリッド方式）議事録

一般社団法人国際法協会日本支部 2025 年度第 1 回理事会(ハイブリッド方式) 議事録

日時：2025年4月5日(土) 12時45分から13時35分まで

場所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）琴平の間

理事総数：28名

出席者

理事（22名）

会場出席（14名）：舩場準一、伊藤一頼、植木俊哉、熊倉禎男、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、中谷和弘、長嶺安政、廣部和也、森肇志、柳井俊二、山内惟介、渡辺光

オンライン出席（8名）：浅田正彦、坂元茂樹、西村弓、古谷修一、松井芳郎、森川幸一、薬師寺公夫、柳原正治

監事（2名）

会場出席（2名）：川村明、齋木尚子

欠席者

理事（6名）：岩沢雄司、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、櫻田嘉章、鳥居淳子

柳井俊二代表理事が議長席につき、出席理事が上記22名ゆえ、定足数を満たし本理事会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

報告事項：代表理事、業務執行理事、各主任による報告

代表理事、業務執行理事、各主任から自己の職務の執行の状況について報告がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項 1：2024 年度事業報告及びその附属明細書、同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書、並びに同年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

2024 年度事業報告及びその附属明細書、並びに同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）及びその附属明細書について、全員一致、これを承認した。あわせて、2024 年度公益目的支出計画実施報告書について、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：2025 年度事業計画及び同年度予算案の件承認の件

2025 年度事業計画及び同年度予算案について、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき、既に 2024 年第 3 回理事会において決定した通り、2 名（徳永実希・在ハンプルク日本国総領事館専門調査員、安藤由香里・富山大学教養教育院教授）を会員総会に新入会員として推薦することについて、全員一致、これを確認した。

特別会員につき、中村和彦・国際法局長を理事・特別会員として、北川剛史・経済紛争処理課長及び山崎修・条約課長を特別会員として、前任者に代えて会員総会に推薦することについて、全員一致、これを承認した。なお、濱本幸也・審議官及び長谷部潤・国際法課長については、既に 2024 年第 3 回理事会において決定した通り、前任者に代えて会員総会に特別会員として推薦することを確認した。

審議事項 4：代表理事の選任の件

柳井俊二代表理事から、本年 4 月 30 日をもって代表理事を退任したい、但し理事には就任し続ける旨の発言がなされ、全員一致、これを承認した。

本年 5 月 1 日からの新たな代表理事として、長嶺安政理事を全員一致により選任した。

被選任者は、席上、その就任を受諾した。

審議事項 5: その他

道垣内副代表理事から、国際法協会日本支部の将来像を検討するワーキング・グループを設置することが提案され、全員一致、これを承認した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、柳井俊二（代表理事・議長）、長嶺安

政（被選任代表理事）、川村明（監事）、齋木尚子（監事）は、次に記名押印する。

2025年4月8日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 柳井俊二

被選任代表理事 長嶺安政

監事 川村明

監事 齋木尚子

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料 C 一般社団法人国際法協会日本支部 2025年度第2回理事会(書面方式) 議事録

定款32条に従い書面方式により第2回理事会を開催した。

日時：2025年11月4日発信

発信者：理事・庶務副主任 伊藤一頼

承諾回答理事（全理事29名）：畑場準一、浅田正彦、伊藤一頼、岩沢雄司、植木俊哉、奥脇直也、小和田恒、兼原敦子、熊倉禎男、坂元茂樹、櫻田嘉章、鈴木正貢、寺谷広司、道垣内正人、鳥居淳子、中谷和弘、中村和彦、長嶺安政、西村弓、廣部和也、古谷修一、松井芳郎、森肇志、森川幸一、薬師寺公夫、柳井俊二、柳原正治、山内惟介、渡辺光

議題

審議事項1：2025年度事業経過及び同年度予算執行状況の件

2025年度上半期事業状況及び同年度中間決算（案）について、全員一致、これを承認した。

審議事項 2：新入会員及び特別会員の件

通常会員につき 3 名（清水茉莉、竹内悠、武井良修）を来年 4 月の会員総会に新入会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。

特別会員につき、本年 4 月開催の総会以降に新たに就任した経済条約課長及び社会条約官につき、前任者に代えて来年 4 月の会員総会に特別会員として推薦することについて、全員一致、これを承認した。

審議事項 3：来年度の研究大会及び会員総会の件

来年度の研究大会及び会員総会は、2026 年 4 月 25 日（土）に東京大学において開催することについて、全員一致、これを承認した。

審議事項 4：国際法協会日本支部の将来についての件

日本支部の将来像を検討するワーキング・グループから提出された「日本支部の財務状況改善のための報告書」について、全員一致、これを承認した。

決議があったものとみなされた日 2025 年 11 月 24 日

以上、この議事録が正確であることを証するため、長嶺安政（代表理事）、川村明（監事）、齋木尚子（監事）は、全理事からの承諾回答を確認の上、次に記名押印する。

2025 年 11 月 26 日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事 長嶺安政

監事 川村明

監事 齋木尚子

議事録作成者 業務執行理事 中谷和弘

資料 D 2025 年度国内研究大会

2025 年 4 月 26 日（土）13 時より 17 時 10 分まで 東京大学（本郷キャンパス）法学部 25 番教室及び ZOOM のハイブリッド形式にて開催した。共通テーマは「パンデミックと国際法」であり、以下の報告が行われた。武見敬三（参議院議員・前厚生労働大臣）「パンデミックに対する日本の対応」、西平等（関西

大学教授)「パンデミックによって生じた国際法と国際組織の発展」、高村ゆかり(東京大学教授)「環境とパンデミック」、横溝大(名古屋大学教授)「パンデミックと抵触法」。

資料 E 英文国際法年鑑 (Japanese Yearbook of International Law) 第 68 巻の目次

IN MEMORIAM

Judge Shigeru Oda (1924-2025) Yuji Iwasawa

ARTICLES

CHALLENGES FOR INTER-STATE DISPUTE SETTLEMENT IN THE ERA OF MULTILATERAL DISPUTES

Introductory Note Dai Tamada

Inference of Disputes: A Key Element for Multilateralising

Dispute Settlement Dai Tamada

The Judicial Protection of Community Interests at the World Court:

Evolution, Progress, and Challenges Xinjun Zhang

The Sound Administration of Justice in Multilateral Dispute Settlement

..... Béatrice Bonafé

Multilateral Evidence-Gathering and Fact-Finding Kei Nakajima

**Unprecedented “Waves” and “Damp Squibs” : What to Make of the Recent
Surge of Interventions in ICJ Proceedings? Christian J. Tams**

Legal Effect of Judgments in Multilateral Dispute Settlement

..... Juliette McIntyre

The Legal Implications of Advisory Opinions on Dispute Settlement

..... Alina Miron

CURRENT STATE AND ISSUES OF JAPAN’ S GOVERNANCE

IN A DIGITAL AND AI-IMPLEMENTED SOCIETY:

FOCUSING ON CONSUMER, INFORMATION, AND COMPETITION LAW

Introductory Note Emiko Maruyama & Takami Hayashi

Algorithm, Society, and Consumers Takehiro Ohya

– Intersection of Information Law, Competition Law,

and Consumer Law – Emiko Maruyama

Regulating Dark Patterns

– Current Frameworks and Future Directions in Consumer

and Information Law – Kaori Ishii

Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan:

Current Trends Focusing on Digital Platform Regulations

..... Sayako Takizawa

PUBLIC INTERNATIONAL LAW

Debating Universal Jurisdiction for Serious Human Rights Violations

– Implications of ASEAN States’ Practices – Yasue Mochizuki

JAPANESE DIGEST OF INTERNATIONAL LAW

- Development Cooperation Charter of Japan SAMATA Norihito
Immigration Control and Refugee Recognition Amendment Act 2023
..... Yukari Ando
The Three Principles on Transfer of Defense Equipment and Technology
..... Osamu Yoshida
Japan’ s Support for Ukraine in the Face of Russian Aggression
..... Yohei Okada and Kengo Yasui
The Guidelines for Control of the Japan Coast Guard by the Minister of
Defense in Armed Attack Situations Kenji Shimoyama
“Active Cyber Defense” Legislation Tatsuya Abe and Kyo Arai

BOOK REVIEWS

- Syrian Chemical Weapons and International Law, by Tatsuya Abe. Singapore:
Springer Singapore, 2023. Pp. ix, 360. Mika Hayashi
Kindai Kokusai Chitsujo Keisei To Ho: Fuhenka To Chiikika No Hazama De
[Law and the Formation of Modern International Order: In Between
Universalization and Regionalization], edited by Akashi Kinji and
Han Sang-Hee. Tokyo: Keio University Press, 2023, Pp. 320.
..... Rikiya Takahashi
The War in Ukraine and International Law, edited by Masahiko Asada and
Dai Tamada. Singapore: Springer, 2024. Pp. vii, 246. Naoki Iwatsuki
Global Impact of the Ukraine Conflict: Perspectives from International Law,
edited by Shuichi Furuya, Hitomi Takemura and Kuniko Ozaki. Singapore:
Springer Singapore, 2023. Pp. xv, 508. Kentaro Wani
Japanese Maritime Security and Law of the Sea, by Yurika Ishii. Leiden: Brill,
2022, Pp. xxvi, 229. Chie Kojima
Bunkazai no Fusei Torihiki to Teishoku Ho [Illegal Trade in Cultural Properties
and Conflict of Laws], by Shiho Kato. Tokyo: Shinzansha, 2024. Pp. ix, 260.
..... Midori Narazaki
Kokusai Chusai to Kokusaishiho [International Arbitration and Private
International Law], by Shunichiro Nakano. Tokyo: Shinzansha, 2023.
Pp. xii, 213. Keiichi Nakabayashi
Uchu-ho no Keisei [Norm Formation of Space Law], by Kimitake Nakamura.
Tokyo; Shinzansha, 2023, Pp. xii, 303. Yuri Takaya
Kaijohoanhosei no Genjo to Tenkai: Tayoka suru Kaijohoanninmu
[The Current State and Development of the Legal System of the Coast Guard:
Diversification of Coast Guard Missions], edited by OKUWAKI Naoya and
SAKAMOTO Shigeki. Tokyo: Yuhikaku, 2023. Pp. xii, 418.
..... TAKEI Yoshinobu
Kokusaiketzaiho no Gendaitekitenkai [Contemporary Developments of

International Economic Law: Essays on the Occasion of the 70th Birthdays of Professor Akio Shimizu], edited by Takao Suami, Junji Nakagawa, and Shuichi Furuya. Tokyo: Shinzansha, 2023. Pp. xvi, 588. Yoshiko Naiki
The Rohingya Crisis and The International Criminal Court, by Hitomi Takemura. Singapore: Springer Singapore, 2023. Pp, xiii, 151.
..... Mitsue Inazumi

JUDICIAL DECISIONS IN JAPAN

I. Public International Law

II. Private International Law

CHRONOLOGY OF JAPANESE FOREIGN AFFAIRS IN 2024

CHRONOLOGICAL LIST OF TREATIES AND OTHER INTERNATIONAL AGREEMENTS CONCLUDED BY JAPAN IN 2024

ACTIVITIES

I. Activities of the International Law Association of Japan

II. Activities of Related Academic Associations in Japan